

学校法人 加計学園 平成20年度事業報告 【法人全般】

I. 事業の概要（総括）

本学園は昭和36年（1961年）に創立して以来、建学の理念「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として社会人として社会に貢献できる人材を養成する」に基づいて、私学として特色ある教育・研究体制の充実に努めてまいりました。

平成20年度は、加計学園の設置する3大学、1高校、1中学、3専門学校が、生涯に亘る学び舎になるため、学園教学改革を推進し、8設置校によるコンセプトの発表、意見交換などを行いました。

また、広報戦略の強化、教職員研修の充実、財務改善に向けた取組など、学園将来構想の具現化に努めました。

II. 法人の概要

1. 理事・監事・評議員

（平成20年5月1日）

区分	定数	現員			備考
		常勤	非常勤	計	
理事	9～13	6	6	12	
監事	2		2	2	
評議員	23～32	26	6	32	

（単位：人）

2. 教職員の配置状況

（平成20年5月1日現在）

設置校名	教員								事務職員	合計	備考
	学 長 (校)	副学 長 (校)長 /教頭	教 授 (論)	准 教 授	講 師	助 教	助 手	計			
岡山理科大学	1	2	174	64	33	5	2	281	197	478	
倉敷芸術科学大学	1	1	74	18	16	8	2	120	58	178	
千葉科学大学	1	2	45	25	16	7	9	105	49	154	
岡山理科大学附属高等学校	(1)	4	79					83	19	102	※
岡山理科大学附属中学校	(1)	1	15					16	3	19	※
岡山理科大学専門学校	1	1	13					15	11	26	
玉野総合医療専門学校	1	2	28					31	7	38	
倉敷食と器専門学校	1	1	7					9	4	13	
合計	6	14	435	107	65	20	13	660	348	1,008	

※岡山理科大学附属高等学校長、岡山理科大学附属中学校長は、岡山理科大学教授と兼務

（単位：人）

3. 設置校

岡山理科大学 (岡山市理大町1-1)	理学研究科 工学研究科 総合情報研究科 理学部 工学部 総合情報学部
倉敷芸術科学大学 (倉敷市連島町西之浦2640)	芸術研究科 産業科学技術研究科 人間文化研究科 芸術学部 産業科学技術学部 国際教養学部 生命科学部 芸術研究科(通信制) 産業科学技術研究科(通信制) 人間文化研究科(通信制) 産業科学技術学部(通信教育課程) 国際教養学部(通信教育課程)
千葉科学大学 (千葉県銚子市潮見町3)	薬科学研究科 危機管理学研究科 薬学部 危機管理学部
岡山理科大学附属高等学校 (岡山市理大町1-1)	全日制課程、通信制課程
岡山理科大学附属中学校 (岡山市理大町1-1)	
岡山理科大学専門学校 (岡山市半田町8-3)	工業専門課程、商業実務専門課程、文化・教養専門課程、 文化・教養一般課程
玉野総合医療専門学校 (玉野市築港1丁目1-20)	医療専門課程、教育・社会福祉専門課程
倉敷 食と器 専門学校 (倉敷市連島町西之浦2640)	衛生専門課程、文化・教養専門課程

5. 沿革（抜粋）

- 昭和30年 4月 加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
- 昭和36年 9月 学校法人加計学園認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
- 昭和37年 4月 岡山電機工業高等学校開校（全日制） 初代校長に神崎栄一郎就任
- 昭和39年 1月 岡山理科大学設置認可
岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校と改称
- 4月 岡山理科大学開学（理学部） 初代学長に加計勉就任
- 昭和42年 4月 岡山理科大学附属高等学校第2代校長として、内藤一人就任
- 昭和44年12月 真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
- 昭和48年10月 学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示変更により、岡山市理大町と町名変更
- 昭和49年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科修士課程を設置
岡山理科大学附属高等学校第3代校長として中尾寿夫就任
- 昭和50年 4月 岡山高等建築専門学院設置認可
5月 岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代校長に中尾寿夫就任
- 昭和51年 4月 岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校と改称
- 昭和53年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）を設置
- 昭和54年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科修士課程に機械理学専攻、電子理学専攻を増設
- 昭和55年 4月 岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
岡山理科大学附属高等学校第4代校長として、松本卓三就任
岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長として片山誠二就任
- 7月 寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
- 昭和59年 4月 岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
- 昭和61年 4月 岡山理科大学工学部設置
岡山理科大学附属高等学校第5代校長として、三宅寛就任
岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校と改称
- 平成 2年 4月 岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
岡山理科大学大学院の理学研究科を改組し、工学研究科を設置
- 平成 4年 1月 岡山理科大学附属高等学校第6代校長として、加計晃太郎就任
4月 岡山理科大学附属高等学校第7代校長として、渡辺己巳生就任
- 平成 6年12月 倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
- 平成 7年 4月 倉敷芸術科学大学開学
- 平成 9年 4月 岡山理科大学総合情報学部を増設
12月 玉野看護福祉総合専門学校設置認可
- 平成10年 4月 玉野看護福祉総合専門学校を開校 初代校長に金政泰弘就任
岡山理科大学附属高等学校第8代校長として、三木輝知就任
岡山理科大学専門学校第3代校長として、村上侑就任
- 平成11年 4月 倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
倉敷芸術科学大学大学院開設
- 平成12年 4月 倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
- 平成13年 1月 学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
4月 岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科設置
倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に博士（後期）課程設置

- 平成13年 4月 玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に名称変更
岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
- 9月 岡山理科大学附属中学校設置認可
- 平成14年 4月 倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
岡山理科大学附属高等学校第9代校長として、北尾正幸就任
岡山理科大学専門学校第4代校長として、逢坂一正就任
岡山理科大学附属中学校開校 初代校長として、善木道雄就任
- 平成15年 4月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部（通信教育課程）、国際教養学部（通信教育課程）を設置
- 11月 千葉科学大学設置認可
- 平成16年 3月 倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
- 4月 岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
倉敷芸術科学大学生命科学部を設置
倉敷芸術科学大学国際教養学部募集停止
倉敷芸術科学大学国際教養学部（通信教育課程）募集停止
千葉科学大学開学 初代学長に平野敏右就任
倉敷芸術科学大学専門学校開校 初代校長に岡本繁通就任
- 平成17年 4月 倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任
倉敷芸術科学大学産業科学技術学部起業学科（通信教育課程）募集停止
岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任
岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任
岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任
玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任
- 平成18年 4月 千葉科学大学薬学部薬学科を4年制から6年制に変更
- 平成19年 4月 岡山理科大学工学部生体医工学科を設置
岡山理科大学総合情報学部建築学科を設置
岡山理科大学工学部電子工学科を電気電子システム学科に名称変更
岡山理科大学総合情報学部コンピュータシミュレーション学科募集停止
倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任
- 平成20年 4月 岡山理科大学理学部動物学科設置
岡山理科大学大学院理学研究科修士課程臨床生命科学専攻設置
倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科、デザイン学科設置
倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科設置
倉敷芸術科学大学芸術学部映像・デザイン学科をメディア映像学科に名称変更
倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科をIT科学科に名称変更
倉敷芸術科学大学産業科学技術学部起業学科を起業経営学科に名称変更
倉敷芸術科学大学生命科学部生命医科学科設置
千葉科学大学薬学部動物生命薬科学科設置
千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置
岡山理科大学附属高等学校電気情報科設置
倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更
- 6月 千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科、医療危機管理学科設置届出
- 12月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）名称変更届出

Ⅲ. 各事業の概要

1. 法人全体に関すること

- (1) 加計グループ創立者加計勉名誉理事長が平成20年4月30日に逝去されたため、6月28日、お別れ会が加計記念体育館で執り行われ、県内外の教育関係者3,500名が参列し、最後の別れを借しました。本学園では創立者が生涯をかけて教育の“道”を一筋に歩まれた遺徳を偲び、4月30日を創立者の日として創設いたしました。
- (2) 学園広報室が中心となり、全ての教職員対象に広く広報のアイデアを募り、広報戦略に役立てました。約30件のアイデアの提出があり、各広報室に開示しています。
- (3) 職員研修に力を入れ、学園職員の能力向上と意識の向上に努めました。平成20年度学園研修会を延7回開催し、その他、研修報告会や講演会等、職員研修の充実に努めました。また、学園教学改革を研修会を通して推進しました。これは、8設置校が各々の特色を活かしながら縦横に繋がりをもち、そのスケールメリットを発揮することによって、あらゆる教育の機会を提供し、生涯に亘る学び舎となるための改革です。平成22年度までに各設置校はコンセプトと事業計画を策定する予定です。
- (4) 岡山厚生年金健康福祉センター「サンピア倉敷」が社会保険庁の年金財源確保の一環で売却決定されたので、倉敷芸術科学大学キャンパスに隣接しており、体育施設、厚生施設として利用するため入札し、当該施設を落札しました。
- (5) 学園東門までバスを運行し学生・生徒の利便性を図るため、バス進入路を整備しました。
- (6) 組織の効率化を図るため、総務課の業務の一部を給与課に移管、かつ総務課と法人課を統合して法人総務課とし、それに伴い総務部の名称も法人総務部としました。
- (7) 附属高等学校と附属中学校にそれぞれ中高入試広報室を設置し、総長直轄機関である中高広報室と連携しながら広報活動の充実に努めました。
- (8) 世界的経済不況の影響でリストラや家計の急変により大学進学を断念せざるを得ない受験生に対し、経済的な支援を緊急に行うための「緊急奨学支援制度」を設け、3大学で実施しました。
- (9) 倉敷チボリ公園の閉園に伴い、チボリセンターを廃止しました。

2. 50周年記念事業関係

(1) 建設事業小委員会の部

- ①岡山理科大学の門の建設計画を行いました。(平成21年度設置予定)
- ②電光掲示板の設置計画を行いました。(平成21年度設置予定)
- ③名誉理事長の銅像の製作計画を行いました。(平成23年度設置予定)
- ④50周年記念館の建設計画を行いました。(平成23年度建設予定)

(2) イベント開催小委員会の部

- ①ロゴマーク及び、キャッチフレーズを決定し、名刺等印刷物に印刷しました。
- ②50周年を周知してもらうためのポスターを作成しました。

(3) 出版物小委員会の部

機関紙(50周年へGoGo!)の第3号および、第4号の作成と配布を行いました。

(4) 基金・募金事業小委員会の部

募金趣意書・寄付申込書等を作成し、学生・生徒・教職員・OB・父兄・取引企業・OB就職先企業などを対象に募金趣意書を発送しました。

平成20年度における寄付件数は、1,130件で、計33,231,091円の寄付金を受入れました。

3. 特命事業関係

(1) 今日の私学経営の厳しい現状に鑑み、多様な財源確保方策の一環として学園出資会社「株式会社K2ライフラボ」においては学園との連携のもと各種事業を展開いたしました。

その主なものとして

- ① 学園業務のアウトソーシングの受皿機能を担い、学園経費抑制、コア業務への職員の集中化、スリム化に資するために、
 - ・設置校業務に係る受託事業を展開しました。
 - ・消耗品調達事務の簡素化のために民間企業とのタイアップによりWeb消耗品調達システムを構築し、平成21年度から各設置校での導入を可能といたしました。
- ② 学園の人的、知的資源を活用した社会還元事業として、
 - ・昨年に引き続き化粧品開発販売事業を展開いたしました。
 - ・好適環境水については観賞魚業界大手との提携により新商品開発を行い次年度に発売予定となりました。養殖事業への応用には今後更にラボレベルから大型施設による実証化の段階にあり、今後の技術開発、ノウハウの蓄積が期待されます。
 - ・特許権、著作権に絡む事業として亜塩素酸、及びe-ラーニング事業については数は少ないものの事業採択に至ったものがありました。(水族館・戦略GP)
- ③ 学生、教職員等に対する支援事業としてレンタル事業(袴・生活用品等)、各種販売事業の展開を行いました。

(2) 各種事業を展開して参りましたが、全体的には、各事業とも先行投資の段階であり、今後とも本格的な事業展開が必要とされます。

4. 国際交流関係

(1) 教育交流協定の状況

国名	教育交流協定校	校数
中国	南開大学、北京科技大学、雲南大学、中山大学、河南科技大学、吉林国際語言文化学院、中国管理軟件学院、北京城市学院、北京市実美職業学校、北京市民族文化芸術職業学校、北京市求实職業学校 (留学生募集に関する提携校：内モンゴル省智力引進外語専修学院、北京平成日本語学校、山東青島さくら日本語学校、成都瀨川日本語学校)	15校
韓国	慶一学園、金剛学園(永同大学、亨硯高校)、鶴山学園(東ソウル大学) 金龍学園(徳園女子高校)(徳園芸術高校)、桂林学園(正明高校)、清錫学園(清州大学)、純心教育財団(純心高校)、湖西学園(湖西大学)、江原大学、金泉大学、韓国防災協会	11校
台湾	大華技術学院、明新科技大学、南台科技大学、稻江科技暨管理学院、稻江高級商業職業学校、金甌女子高級中学、致理技術学院、海山高級工業職業学校、治平高級中学、財団法人崇右技術学院	10校
アメリカ	ライト大学、カリフォルニア大学バークレー校、ハワイ大学、フィンドリー大学、シェネンドーア大学、グアム大学	6校
イギリス	サンダーランド大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学キャベンディッシュ研究所、ダービー大学	4校
ブラジル	パラナ・カトリカ大学、パラナ連邦大学、バンデイランテス高校	3校
スリランカ	ワヤンバ・ロイヤルカレッジ、マリヤデワ・カレッジ、マリヤデワ・パトリック・ラヤ	3校
オーストリア	ヨハネス・ケプラー大学、リンツ工科大学造形芸術大学	2校
シンガポール	ニー・アン・ポリテクニク、シンガポール・ポリテクニク	2校
ベルギー	ブリュッセル自由大学、アントワープ王立美術アカデミー	2校
フランス	リヨンI大学	1校
カナダ	モホーク大学	1校
タイ	パトゥムワン・デモンストレーション・スクール	1校
フィリピン	フィリピン国立大学ロスバニニョス校	1校

(2) 教育交流協定校との交流プログラム

受け入れ

- ① (中国) 成都瀬川日本語学校校長が来学 (H20. 4. 9～4. 11)
- ② (中国) 山東青州さくら日本語学校が来学 (H20. 5. 28～5. 30)
- ③ (台湾) 台湾支局長及びPTA計7名が来学 (H20. 6. 14～6. 19)
- ④ (中国) 内蒙古智力引進外国語専修学院 周ほう伯
(韓国) 慶一学園女子高校校長 計3名
(台湾) 南台科技大学 日本語学科長
(アメリカ) フィンドリー大学 原田教授、「お別れの会」に海外 (H20. 6. 28)
- ⑤ (アメリカ) フィンドリー・ライト大学学生訪日研修団が来学 (H20. 6. 28～7. 17)
- ⑥ (ブラジル) パラナ連邦大学・カトリカ大学学生訪日研修団が来学 (H20. 6. 27～7. 17)
- ⑦ (台湾) 崇右技術学院学長が来学 (調印式のため) (H20. 7. 13～7. 16)
- ⑧ (韓国) 慶一学園高校生訪日研修団が来学 (H20. 7. 21～7. 24)
- ⑨ (アメリカ) ライト大学仕事体験生計3名が来学
- ⑩ (韓国) 湖西大学教員等計10名が来学 (H20. 8. 22)
- ⑪ (中国) 成都瀬川日本語学校校長が来学 (H20. 10. 6)
- ⑫ (中国) 河南科技大学副学長等計4名が来学 (H20. 11. 4～11. 6)
- ⑬ (中国) 北京城市学院学生訪日研修団が来学 (H21. 2. 3～2. 12)
- 学生海外研修団派遣
- ⑬アメリカ研修 (ライト大学) (H20. 8. 8～8. 26)
- ⑬ブラジル研修 (パラナ連邦大学、パラナ・カトリカ大学) (H20. 8. 11～9. 1)
- ⑭台湾研修 (稲江科技暨管理学院) (H20. 8. 23～9. 7)
- ⑮アメリカ研修 (フィンドリー大学) (H20. 8. 19～9. 11)

(3) その他

- ①加計学園広報室海外支局長会議 (H20. 4. 5)
- ②加計学園広報室海外支局長会議 (H20. 11. 13)

(4) 留学生在籍者数

(平成20年5月1日)

大 学 名		人 数	国 籍 別
岡山理科大学	大学院	11	中国5、韓国3、ベトナム2、マレーシア1
	学 部	66	中国56、韓国8、マレーシア2
	研究生	1	中国1、
	計	78	中国62、マレーシア3、韓国11、ベトナム2
倉敷芸術科学大学	大学院	7	中国7
	学 部	102	中国95、スリランカ2、韓国2、ベトナム1、カンボジア1、インドネシア1
	別 科	33	中国26、スリランカ3、ベトナム2、台湾1、ネパール1
	研究生	3	韓国2、台湾1
	計	145	中国128、スリランカ5、韓国4、ベトナム3、台湾2、カンボジア1、インドネシア1、ネパール1
千葉科学大学	大学院	2	中国2
	学 部	118	中国87、韓国21、スリランカ7、ミャンマー2、コンゴ民主共和国1
	研究生	1	中国1
	計	121	中国90、韓国21、スリランカ7、ミャンマー2、コンゴ民主共和国1、

5. 受託研究、共同研究、科学研究費補助金

(平成20年度)

学部等名	受託 研究	共同 研究	科学研究費補助金 ※	
			件数	補助金額
岡山理科大学	29件	16件	37件	111,282,000円
理学部	15件	6件	18件	27,140,000円
工学部	10件	9件	11件	32,922,000円
総合情報学部	4件	1件	6件	10,270,000円
附属施設			2件	40,950,000円
倉敷芸術科学大学	3件	6件	4件	6,435,000円
芸術学部	1件		1件	1,820,000円
産業科学技術学部		6件	1件	1,820,000円
生命科学部	2件		2件	2,795,000円
千葉科学大学	6件	1件	14件	22,464,000円
薬学部	2件		11件	20,904,000円
危機管理学部	4件	1件	3件	1,560,000円
岡山理科大学専門学校	4件			
倉敷食と器専門学校	2件			

※研究代表者として採択を受けたもののみ

3. 決算概要

(1) 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	14,673,001,344
手数料収入	234,994,975
寄付金収入	128,994,691
補助金収入	2,318,631,797
資産運用収入	345,682,367
資産売却収入	0
事業収入	112,401,777
雑収入	368,855,613
借入金等収入	411,630,000
前受金収入	2,380,966,000
その他の収入	1,347,174,530
資金収支調整勘定	△ 2,548,941,090
前年度繰越支払資金	18,975,241,101
計	38,748,633,105

支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
人件費支出	11,410,339,028
教育研究経費支出	3,759,657,815
管理経費支出	1,242,294,650
借入金等利息支出	211,386,678
借入金等返済支出	950,879,400
施設関係支出	479,160,950
設備関係支出	304,361,257
資産運用支出	42,299,459
その他の支出	944,405,602
資金支出調整勘定	△ 539,112,710
次年度繰越支払資金	19,942,960,976
計	38,748,633,105

(2) 消費収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

消費収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金	14,673,001,344
手数料	234,994,975
寄付金	185,630,781
補助金	2,318,631,797
資産運用収入	345,682,367
資産売却差額	0
事業収入	106,304,344
雑収入	368,855,613
帰属収入合計	18,233,101,221
基本金組入額合計	△ 157,277,599
消費収入の部合計	18,075,823,622

消費支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
人件費	11,417,524,796
教育研究経費	5,734,335,686
管理経費	1,758,990,529
借入金等利息	211,386,678
資産処分差額	120,852,181
徴収不能額	16,671,772
消費支出の部合計	19,259,761,642
当年度消費支出超過額	1,183,938,020
前年度繰越消費支出超過額	5,494,665,504
翌年度繰越消費支出超過額	6,678,603,524

(3) 貸借対照表 (平成21年3月31日)

資産の部		(単位：円)
科 目	金 額	
固定資産	63,540,104,501	
有形固定資産	57,186,824,576	
その他の固定資産	6,353,279,925	
流動資産	21,277,471,809	
資産の部合計	84,817,576,310	

負債の部 (単位：円)

科 目	金 額
固定負債	12,046,476,915
流動負債	3,842,579,579
負債の部合計	15,889,056,494

基本金の部 (単位：円)

科 目	金 額
基本金の部合計	75,607,123,340

消費収支差額の部 (単位：円)

科 目	金 額
翌年度繰越消費支出超過額	△ 6,678,603,524
消費収支差額の部合計	△ 6,678,603,524
科 目	金 額
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	84,817,576,310

(4) 財産目録 (平成21年3月31日)

財産目録		(単位：円)
科 目	金 額	
一 資産額		
(一) 基本財産	63,273,202,531	
1. 土地	15,339,074,322	
借地権	388,140,000	
2. 建物	27,717,113,748	
(1) 校舎	21,887,542,392	
(2) 図書館	419,570,407	
(3) 体育館	2,650,386,754	
(4) 寄宿舍	413,716,609	
(5) 倉庫	24,644,703	
(6) その他	2,321,252,883	
3. 建設仮勘定	111,995,800	
4. 構築物	2,237,011,855	
5. 図書	6,380,000,027	
6. 教具・校具・備品	5,392,524,738	
7. 車両運搬具	9,104,086	
8. 積立金	3,498,237,955	
9. 特定資産	2,200,000,000	
(二) 運用財産	21,544,373,779	
1. 預金、現金	19,942,960,976	
2. 出資金	68,059,400	
3. 有価証券	979,333,477	
4. 未収金	280,260,856	
5. 長期貸付金	0	
6. 仮払金	8,597,080	
7. 差入保証金	198,842,570	
8. 前払金	63,983,935	
9. 貯蔵品	2,335,485	
合 計	84,817,576,310	
二 負債額		
1. 固定負債	12,046,476,915	
(1) 長期借入金	10,655,653,500	
(2) 学校債	7,680,000	
(3) 退職給与引当金	1,383,143,415	
2. 流動負債	3,842,579,579	
(1) 短期借入金	528,648,400	
(2) 学校債	5,240,000	
(3) 未払金	459,103,429	
(4) 前受金	2,380,966,000	
(5) 預り金	453,592,412	
(6) 仮受金	15,029,338	
合 計	15,889,056,494	

(5) 財務比率

消費収支計算書及び貸借対照表に基づく財務比率について、下表で本学の経年比率を示しました。

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	
分類	比 率	算式 (×100)				
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	△4.8%	△5.9%	△6.4%	△7.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.5%	86.0%	86.5%	87.0%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	97.6%	96.3%	93.6%	92.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	82.1%	81.3%	79.4%	78.5%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	456.3%	500.8%	568.0%	553.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	624.4%	721.2%	840.0%	837.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	19.9%	19.4%	18.8%	18.7%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}}$	17.1%	16.5%	16.2%	15.9%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}}$	80.7%	80.1%	80.2%	79.3%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.7%	58.9%	60.6%	62.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{消 費 支 出}}$	32.5%	30.5%	30.2%	29.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.6%	8.9%	8.6%	9.6%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.5%	100.3%	101.1%	105.6%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	120.0%	123.6%	122.6%	131.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	69.6%	81.2%	82.5%	80.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8%	0.7%	0.8%	1.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.3%	13.6%	11.5%	12.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	22.3%	4.8%	0.6%	0.9%